

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月24日

上場会社名 大丸エナウィン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9818 URL http://www.gas-daimaru.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統轄 (氏名) 青木 尚史 (TEL) 06-6685-5106  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,442	7.9	369	7.0	425	8.4	278	146.3
30年3月期第3四半期	11,533	10.1	345	7.6	392	10.4	113	△45.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 236百万円(70.5%) 30年3月期第3四半期 138百万円(△46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	36.59	—
30年3月期第3四半期	14.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,522	10,870	74.9
30年3月期	14,462	10,756	74.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 10,870百万円 30年3月期 10,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	8.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,950	2.3	900	11.7	940	8.5	570	19.2	74.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	8,046,500株	30年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	426,235株	30年3月期	426,235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	7,620,265株	30年3月期3Q	7,685,274株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治、経済情勢の不確実性等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、12,442百万円と前年同四半期と比べ909百万円(7.9%)の増収となりました。

損益面では、リビング事業及び医療・産業ガス事業における売上増加に伴い、売上総利益は、4,723百万円と前年同四半期と比べ65百万円(1.4%)の増益となりました。営業力強化のための人件費増加等により、販管費は前年同四半期と比べ増加しましたが、営業利益は、369百万円と前年同四半期と比べ24百万円(7.0%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、425百万円と前年同四半期と比べ32百万円(8.4%)の増益となりました。前年度に旧京都支店の土地・建物等の減損損失111百万円を計上しましたが、当年第1四半期に同土地・建物等の売却益を計上したため、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、278百万円と前年同四半期と比べ165百万円(146.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの出荷量が前年同四半期と比べ増加し、また、仕入価格に連動した販売単価の上昇により、売上高は、8,650百万円と前年同四半期と比べ516百万円(6.3%)の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、前年同四半期と比べユーザ一件数が増加し、販売本数も増加したことにより、売上高は、782百万円と前年同四半期と比べ53百万円(7.3%)の増収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガス及び機材・工事と各分野において販売が好調であり、売上高は、3,009百万円と前年同四半期と比べ340百万円(12.7%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は14,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加71百万円、受取手形及び売掛金の減少70百万円、土地の減少95百万円、有形固定資産のその他の増加109百万円であります。

負債は3,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加177百万円及び未払法人税等の減少220百万円であります。

純資産は10,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加156百万円及びその他有価証券評価差額金の減少42百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値は平成30年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,267,116	4,338,944
受取手形及び売掛金	2,695,340	2,624,716
商品及び製品	400,781	434,316
その他	367,126	438,412
貸倒引当金	△ 14,924	△ 14,544
流動資産合計	7,715,440	7,821,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,781,536	1,764,199
機械装置及び運搬具(純額)	547,518	544,801
土地	2,300,503	2,204,614
リース資産(純額)	259,821	282,288
その他(純額)	522,149	631,172
有形固定資産合計	5,411,529	5,427,075
無形固定資産		
のれん	610,095	616,019
その他	40,200	39,383
無形固定資産合計	650,296	655,403
投資その他の資産		
投資有価証券	461,047	399,394
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	16,377	4,750
その他	204,282	208,810
貸倒引当金	△ 5,496	△ 4,426
投資その他の資産合計	685,611	617,928
固定資産合計	6,747,437	6,700,408
資産合計	14,462,877	14,522,252

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,222,743	2,400,383
短期借入金	—	90,000
リース債務	96,686	101,470
未払法人税等	232,546	11,767
役員賞与引当金	25,260	18,900
その他	594,962	461,577
流動負債合計	3,172,199	3,084,098
固定負債		
長期未払金	100,220	94,765
リース債務	183,700	203,394
繰延税金負債	—	55,419
役員退職慰労引当金	184,870	147,680
その他	65,031	65,951
固定負債合計	533,824	567,211
負債合計	3,706,023	3,651,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	8,828,687	8,985,562
自己株式	△ 305,005	△ 305,005
株主資本合計	10,580,154	10,737,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,699	133,912
その他の包括利益累計額合計	176,699	133,912
純資産合計	10,756,853	10,870,942
負債純資産合計	14,462,877	14,522,252

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	11,533,225	12,442,930
売上原価	6,874,552	7,719,011
売上総利益	4,658,673	4,723,919
販売費及び一般管理費	4,313,568	4,354,679
営業利益	345,104	369,239
営業外収益		
受取利息	241	68
受取配当金	9,908	10,503
受取賃貸料	12,224	12,989
受取補償金	11,330	—
その他	17,883	36,171
営業外収益合計	51,587	59,733
営業外費用		
支払利息	1,869	499
売上割引	733	779
不動産賃貸費用	806	782
その他	1,228	1,881
営業外費用合計	4,637	3,943
経常利益	392,054	425,029
特別利益		
固定資産売却益	15,549	40,794
投資有価証券売却益	732	—
特別利益合計	16,282	40,794
特別損失		
固定資産除売却損	2,153	1,566
役員退職功労加算金	18,816	—
減損損失	111,451	—
特別損失合計	132,420	1,566
税金等調整前四半期純利益	275,916	464,257
法人税、住民税及び事業税	91,588	99,545
法人税等調整額	71,140	85,912
法人税等合計	162,728	185,457
四半期純利益	113,187	278,799
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,187	278,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,231	△ 42,786
その他の包括利益合計	25,231	△ 42,786
四半期包括利益	138,418	236,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,418	236,012

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。